

営農経済渉外

Farming information

営農情報

2022
1月号 No.108



J Aレーク伊吹 経済部 営農企画課
TEL 0749-63-2101 FAX 0749-64-2085

今月の話題

- ◆ 営農担当者資質向上に向けての取組みについて紹介します
- ◆ 需要に応じた米の生産をしましょう
- ◆ 滋賀県の生産目標に基づく転作率
- ◆ 農政ダイジェスト

メモ



お早めに!

- ✓ JA水稻生産資材注文
1月20日まで
- ✓ 環境こだわり申請聞き取り

2022



明けましておめでとうございます。昨年中は大変お世話になり、誠にありがとうございました。
本年もどうぞよろしくお願い致します。

営農担当者資質向上に向けての取組みを紹介します

第8回 営農事業活性化チャレンジプラン 成果発表大会

営農事業活性化チャレンジプランとは、毎年、営農担当職員がテーマや課題を明確化し、その課題に取り組んだ成果を発表し合う取り組みです。営農指導事業・職員の資質向上と情報・課題を共有化することで、営農指導の活性化を図っています。



ヤーコンの普及性について検証

ヤーコンの特性や機能性調べ、需要、販売状況を分析し、今後、普及性のある作物なのか検証する。

長浜北・長浜東地域 営農経済渉外

天敵資材を使用したハダニ防除によるいちごの安定生産

ミヤコバンカーを使ったハダニ防除の営農指導を行い、湖北いちごの生産規模の拡大を図る。

特産振興課

新たな水稻野菜の輪作取組みから見えてきた課題について

新たな水田野菜の輪作体系の作付け提案を行い、農業所得の増大を目指す。

長浜南・近江・米原地域 営農経済渉外

営農組合としての機能維持のため不安要素の解消と課題解決に向けたサポート

今後の営農組合組織存続のため不安要素解消と課題解決に向け、関係機関と一体となり全面的なサポートを行う。

米原地域 TAC

土壌診断を活用した施肥・資材提案

圃場状態が見える化し提案に説得力を持たせ、適切、適量な土づくり・施肥施用で単収向上につなぐため、土壌診断分析による施肥提案の拡大を図る。

長浜地域 TAC

やみ田対策による生育改善

やみ田の実態を調査し、初期成育の改善、収量増を目指す。様々な資材を施用し、4ほ場で生育調査を行い、収量改善が見込めるか確認する。

山東支店 営農担当

農家への訪問活動を通じて信頼関係・自身のスキルアップを図る



土壌分析の提案を行い、生産資材の提案で収量、品質の向上を目指し、信頼関係の構築、自身のスキルアップを図る。

伊吹・山東・柏原地域 営農経済渉外

優秀賞

土を診る、作物を見る ～土壌診断に基づく省力施肥～

高齢化に伴って、省力的に効果が出るような提案が必要。ケイ酸資材の春散布を行い、効果の検証を行う。

長浜南支店 営農担当

加工業務用タマネギの販売高改善を目指す

これまでの加工業務用タマネギの業務体系の変化を考察し令和3年度産の取組内容から、令和4年産段ボール青果を中心に出荷体系を考える。

特産振興課

買取販売を中心とした新規生産者の拡充と新たな販売手法によるJA収益性向上

新規の出荷者の増加と買取販売を通じて生産指導により市場や給食への出荷者の増加、JAの収益性の向上を目指す。

特産振興課

令和3年産米品質向上 ～等級比率向上にむけて～

令和2年産米の2等級生産者より、GAPの見直し、防除、施肥、収穫タイミングなどを検討し等級の向上を図る。

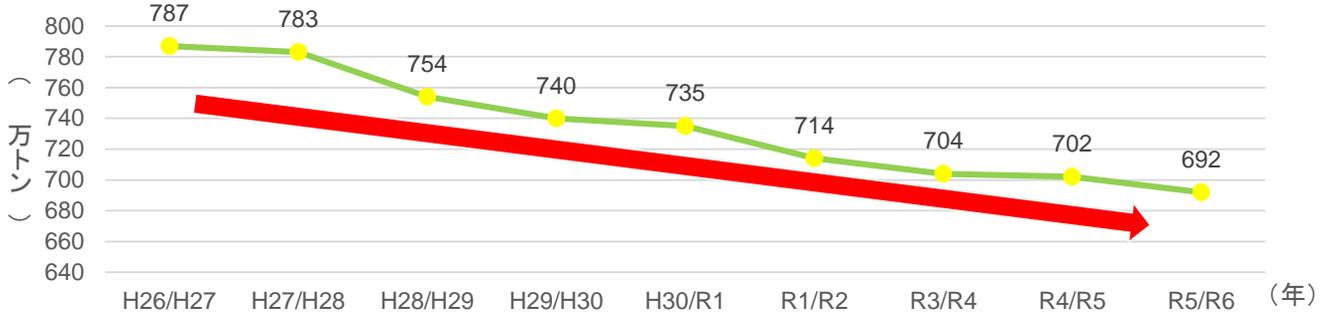
米原支店 営農担当



需要に応じた米の生産をしましょう

今後の米の消費量は人口減少、少子・高齢化、世代交代等の影響により、今後も一貫して減少傾向であると予想されます。主食用米の需給バランスをとるために米の生産調整に取り組む必要があります。

主食用米の需要量の推移



米の平均価格と在庫量の推移 (農林水産省 米に関するマンスリーレポート 1 2月号より)



- ・民間在庫量が増える ⇒ 米価が下がる傾向
- ・民間在庫量が減る ⇒ 米価が上がる傾向

※ 在庫量が200万トンを超えると米価格の低下に繋がる傾向にあります。今後も需要に応じた米の生産を行い、米価格の安定に努める事が重要です。

経営所得安定対策等などの交付金を活用し、畑作物や非主食用米への転換を行い、生産調整をすすめましょう。

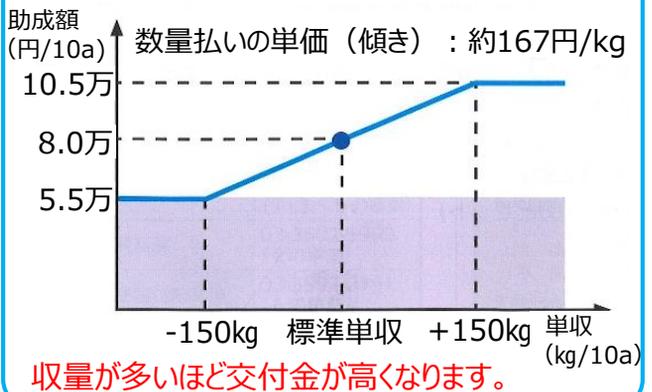
水田活用の直接支払交付金

対象作物	交付単価	おすすめ品種
加工用米	2.0万円/10a	日本晴
輸出用米		
飼料用米	収量に応じ、 5.5万円~10.5万円/10a	吟おうみ

カントリーエレベーターでの荷受品種

	伊吹	近江	長浜	神照
日本晴		●	●	
飼料用米	●			●

● 飼料用米と交付単価の関係



上記の交付金はR3年度の経営所得安定対策に基づきます。取り組みについてはお気軽に営農経済渉外までご相談ください。

滋賀県の生産目標に基づく転作率

令和3年12月24日に各地域の農業再生協議会から令和4年度の転作率が発表されました。転作率は滋賀県農業再生協議会から情報提供のあった生産目標を基にして算出されます。

生産目標に基づく令和4年度 転作率：各地域の転作率
基準単収：各地域の基準単収

< 令和4年度に作付け面積の異動がある方の計算方法 >



ひと月の動き

農政ダイジェスト

農業・地域の雑誌「地上」より抜粋
～定価（税込）618円 購読申込受付中～

2022年の主食用米675万tに

農林水産省は、2022年の主食用米適正生産量の見通しとして675万tを食料・農業・農村政策審議会食糧部会に示し、了承された。21年は他の作物などへの作付け転換で6万3000haの実績があったが、さらに4万haの転換が必要になる。

荒廃農地面積が約28万2000haに

農水省は2020年11月30日時点の荒廃農地面積を公表した。全国で約28万2000ha、そのうち「再生利用が可能な荒廃農地」は約9万ha（農用区域では約5万5000ha）、「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」は約19万2000ha（農用区域では約8万1000ha）だった。

気候変動により穀物収量見通しが悪化

国立環境研究所と農研機構などが参加した8カ国20の研究機関からなる国際研究チームは、将来の気候変動が今世紀末の世界の穀物収量に及ぼす影響について最新の予測を行い、前回の予測（2014年）と比較してトウモロコシ、大豆、米の収量が大幅に悪化すると発表した。

食品ロス量が前年度より30万t減少

農水省と環境省が2019年度の食品ロス量（推計値）を公表。前年度より30万t減少し、約570万tとなった。内訳は食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量が約309万t、家庭から発生する家庭系食品ロス量が約261万t。